

四 半 期 報 告 書

(第78期第3四半期)

川 辺 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T. KAWABE&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡野 将之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7110

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理統括本部長 有田 二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7110

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理統括本部長 有田 二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
川辺株式会社 大阪支店
(大阪府中央区南船場2丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	7,682,615	9,007,885	10,786,774
経常損失(△) (千円)	△194,609	△23,247	△122,560
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△258,971	△60,283	△365,964
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△255,605	144,091	△311,502
純資産額 (千円)	6,132,007	6,220,090	6,076,111
総資産額 (千円)	12,477,409	12,039,916	12,299,801
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△141.85	△33.02	△200.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.1	51.7	49.4

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	45.43	76.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第77期第3四半期連結累計期間及び第78期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）における国内経済は、ウクライナ情勢の長期化による不安材料に加え、急激な為替の変動や円安が進行するなど景気への悪影響が懸念される状況が続きました。一方で、新型コロナウイルス感染対策の行動制限緩和などウィズコロナの新たな段階への経済社会活動の移行が進められる中、8月下旬以降からは感染者数が減少傾向に転じた過去2年以上に亘るコロナ禍の景気停滞から少しずつ上向きに推移いたしました。

当社グループの主要販路である百貨店・直営店舗においても外出機運や消費意欲の高まりから入店客数が増加し、一部の店舗ではコロナ禍前の売上高に近づくなど、市況は徐々に回復基調に転じました。また、10月の訪日外国人旅行者への水際対策緩和によりインバウンド需要も回復基調で推移しリベンジ消費に期待を持てる機運に好転しております。

但し、第8波などコロナ感染症の動向や為替変動、物価高などによる消費へのマイナス要因については、引き続き、注視する必要性を認識しております。

このような状況下、当社グループにおいては、当連結会計年度の重点課題として掲げている新規販路の開拓、EC事業の拡大、収益の改善、マーケティング活動・広報活動強化、SDGsの施策を更に推進し、引き続き新型コロナウイルス感染対策の取り組みも継続しながら積極的に営業活動を進めてまいりました。

また事業継続の観点から、在庫の適正化、経費削減、投資の見直し等に取り組み、円安基調の長期化を前提とした為替予約の活用や一部商品価格の見直し等を行い、原価抑制にも努めてまいりました。

その結果、当社グループの第3四半期連結累計期間の業績は、売上高90億7百万円（前年同期比117.3%）、営業損失88百万円（前年同期営業損失2億53百万円）、経常損失23百万円（前年同期経常損失1億94百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失60百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失2億58百万円）となり、前第3四半期連結累計期間の業績から大きく改善をいたしました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、行動制限の緩和によりギフト需要が回復基調に推移しました。

また、引き続き新規取引先の開拓による新しい売上を構築できたことや、SNSに端を発し百貨店店頭や自社ECで大きな売上を構築したラルフローレンエコバッグなどのヒットアイテムの牽引や、訪日外国人観光客需要による一部のブランド商品の大幅な売上伸長等から売上は前年比110.4%となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、秋物市場の初動に関しましてはシルクスカーフや薄手ストール、無染色カシミヤシリーズや、敬老の日向け商品など新作の市場動向が順調に推移したものの、繁忙期である11月・12月の温暖化により防寒商材はクリスマス前後の期間には盛り上がりを見せたものの、シーズンを通しては厳しい市場となりました。その結果スカーフ・マフラーの売上は前年比109.3%となりました。

また、新たな取り組みとして始めたカシミヤ回収事業は百貨店店頭を中心に大きな反響をいただきリサイクル事業として一定の成果を得ることができました。

タオル・雑貨につきましては、GMSの店頭、EC事業、TV通販での売上が順調に推移したことや、百貨店内にて積極的におこなったハワイアンキルト柄をモチーフとした商材のイベントが功を奏したこと、また、当社が幹事として自主運営を行う百貨店雑貨売場における売上が牽引した結果、前年比142.1%となりました。

この結果、身の回り品事業での売上は、前年比115.1%となり在庫に関しましても前年同月対比で大幅減となりました。

フレグランス事業

フレグランス事業の同連結累計期間におきましても、身の回り品事業と同様に行動制限緩和により首都圏を中心とした百貨店や直営店舗の来客数増や沖縄地区の観光客増に伴い店頭は順調に回復基調で推移いたしました。

また、引き続きスキンケア商材が小売店店頭及びEC販路で好調に伸長し、主力商材である香水に関しても百貨店で大型イベントによる効果や年末商戦に於けるギフト需要の伸び等が牽引した結果、フレグランス事業での売上は前年比130.2%となりました。

全事業といたしましては、前年同期（2021年4月1日～2021年12月31日）と比べ、売上高の大幅な増加や在庫削減が実行できたことにより、売上総利益が増加し、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益は増益となり、大幅な利益改善となりました。

当第3四半期連結会計期間（2022年10月1日～2022年12月31日）につきましては、営業利益1億31百万円、経常利益1億58百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億38百万円の黒字となりました。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、67億82百万円（前連結会計年度末は、71億89百万円）となり、4億6百万円減少いたしました。現金及び預金の減少（13億8百万円から10億42百万円へ2億66百万円減）、受取手形及び売掛金の増加（20億52百万円から21億50百万円へ98百万円増）、商品及び製品の減少（33億97百万円から30億82百万円へ3億14百万円減）が主な要因です。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、52億57百万円（前連結会計年度末は、51億10百万円）となり、1億46百万円増加いたしました。建物（純額）の減少（7億93百万円から7億57百万円へ35百万円減）、投資有価証券の増加（6億6百万円から8億82百万円へ2億16百万円増）が主な要因です。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、46億48百万円（前連結会計年度末は、52億55百万円）となり、6億6百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の増加（16億65百万円から16億73百万円へ7百万円増）、短期借入金の減少（30億11百万円から23億47百万円へ6億63百万円減）が主な要因です。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、11億70百万円（前連結会計年度末は、9億68百万円）となり、2億2百万円増加いたしました。長期借入金の増加（3億35百万円から5億51百万円へ2億15百万円増）が主な要因です。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、62億20百万円（前連結会計年度末は、60億76百万円）となり、1億43百万円増加いたしました。利益剰余金の減少（26億89百万円から26億29百万円へ60百万円減）、その他有価証券評価差額金の増加（△60百万円から1億38百万円へ1億99百万円増）が主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,861,000	1,861,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	1,861,000	1,861,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日	—	1,861,000	—	1,720,500	—	1,770,567

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,816,400	18,164	同上
単元未満株式	普通株式 9,200	—	同上
発行済株式総数	1,861,000	—	—
総株主の議決権	—	18,164	—

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	35,400	—	35,400	1.90
計	—	35,400	—	35,400	1.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308,343	1,042,266
受取手形及び売掛金	2,052,007	2,150,549
商品及び製品	3,397,324	3,082,703
仕掛品	44,492	82,452
原材料及び貯蔵品	165,291	159,832
その他	223,539	266,933
貸倒引当金	△1,765	△1,931
流動資産合計	7,189,232	6,782,806
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	793,372	757,748
工具、器具及び備品（純額）	61,592	53,163
土地	1,099,724	1,099,724
その他（純額）	92,834	82,630
有形固定資産合計	2,047,524	1,993,267
無形固定資産	226,845	229,203
投資その他の資産		
投資有価証券	606,040	882,188
投資不動産（純額）	1,596,147	1,574,782
その他	634,010	577,667
投資その他の資産合計	2,836,199	3,034,638
固定資産合計	5,110,569	5,257,109
資産合計	12,299,801	12,039,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,665,968	※1 1,673,682
短期借入金	3,011,356	2,347,428
未払法人税等	50,404	33,123
賞与引当金	12,561	-
その他	514,731	594,673
流動負債合計	5,255,021	4,648,906
固定負債		
長期借入金	335,189	551,113
退職給付に係る負債	434,716	447,046
資産除去債務	56,191	50,751
その他	142,571	122,007
固定負債合計	968,668	1,170,918
負債合計	6,223,690	5,819,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	2,689,531	2,629,247
自己株式	△54,598	△54,709
株主資本合計	6,126,000	6,065,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△60,617	138,503
繰延ヘッジ損益	△563	△950
為替換算調整勘定	25,690	37,419
退職給付に係る調整累計額	△14,399	△20,487
その他の包括利益累計額合計	△49,889	154,484
純資産合計	6,076,111	6,220,090
負債純資産合計	12,299,801	12,039,916

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	7,682,615	9,007,885
売上原価	4,889,997	5,849,502
売上総利益	2,792,618	3,158,382
販売費及び一般管理費	3,046,445	3,246,884
営業損失(△)	△253,826	△88,501
営業外収益		
受取利息	56	35
受取配当金	7,735	8,543
投資不動産賃貸料	93,395	101,932
その他	46,036	50,069
営業外収益合計	147,224	160,580
営業外費用		
支払利息	20,645	19,972
不動産賃貸費用	51,732	60,737
持分法による投資損失	13,585	12,679
その他	2,042	1,936
営業外費用合計	88,006	95,326
経常損失(△)	△194,609	△23,247
特別利益		
固定資産売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産除売却損	174	-
減損損失	20,244	-
店舗閉鎖損失	1,740	5,156
特別損失合計	22,159	5,156
税金等調整前四半期純損失(△)	△216,765	△28,404
法人税等	42,205	31,879
四半期純損失(△)	△258,971	△60,283
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△258,971	△60,283

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△258,971	△60,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,169	199,120
繰延ヘッジ損益	△4,643	△386
持分法適用会社に対する持分相当額	7,389	11,728
退職給付に係る調整額	△8,551	△6,088
その他の包括利益合計	3,365	204,374
四半期包括利益	△255,605	144,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△255,605	144,091
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、受取手形については満期日に決済が行われたものとして処理しており、支払手形については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であり、当第3四半期連結会計期間末満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
支払手形	一千円	15,678千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	141,180千円	138,451千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	身の回り品事業	フレグランス事業	計
百貨店	3,166,365	354,268	3,520,633
量販店	1,100,304	11,375	1,111,680
専門店、小売店その他	2,329,690	720,610	3,050,301
顧客との契約から生じる収益	6,596,360	1,086,254	7,682,615
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	6,596,360	1,086,254	7,682,615

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	身の回り品事業	フレグランス事業	計
百貨店	3,710,078	439,719	4,149,798
量販店	1,247,295	14,495	1,261,791
専門店、小売店その他	2,636,645	959,650	3,596,296
顧客との契約から生じる収益	7,594,020	1,413,865	9,007,885
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	7,594,020	1,413,865	9,007,885

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,596,360	1,086,254	7,682,615	—	7,682,615
計	6,596,360	1,086,254	7,682,615	—	7,682,615
セグメント損失(△)	△12,702	△66,888	△79,590	△115,018	△194,609

(注) 1. セグメント利益の調整額△115,018千円には、棚卸資産の調整額24,730千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△139,749千円含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	20,244	—	20,244	—	20,244

(注) 当第3四半期連結累計期間において減損会計の適用により、身の回り品事業直営店舗の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,594,020	1,413,865	9,007,885	—	9,007,885
計	7,594,020	1,413,865	9,007,885	—	9,007,885
セグメント利益 又は損失(△)	105,596	△15,801	89,795	△113,042	△23,247

(注) 1. セグメント利益の調整額△113,042千円には、棚卸資産の調整額△1,544千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△111,498千円含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純損失(△)	△141円85銭	△33円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△258,971	△60,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△258,971	△60,283
普通株式の期中平均株式数(株)	1,825,656	1,825,594

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

川辺株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 大介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。